

原発ゼロの会について

原発ゼロの会は、東京電力福島第一原発事故を踏まえて我が国の政治がなすべき第一は「原発ゼロ」に向かうという決断である、との思いを共有する与野党の超党派国会議員によって3月27日に発足しました。以下の趣意に基づき活動を重ね、6月27日に政策提言骨子を発表し、同28日には日本の原発全50基の「危険度ランキング」も発表しています。同政策提言骨子にもとづき、原発ゼロ推進や立地自治体支援のための法案も準備中です。また、エネルギー政策見直しを総合的に議論する場が国会にないことを懸念し、開かれた議論の場として「国会エネルギー調査会(準備会)」を継続開催しています。現在メンバーを拡大し、国会の過半数による「原発ゼロ」への意思表示の実現を目指しています。

◆発足趣意書(2012年3月27日)

東京電力福島第一原発事故から1年が経った今、十分な事故の検証も待たずに再稼働問題が浮上しています。一方、国民の多くが原発をなくすことを望みながら、国の政治にあっては今後の原子力政策についての明確な方針が語られていない現状があります。そこで私どもは、超党派の国会議員有志による「原発ゼロの会」を発足し、全炉廃止にむけての積極的な政策提言を行いたいと思います。

位置づけ

1. 超党派で原子力政策の大転換をはかる。
2. 原発ゼロへの国民の思いの受け皿となる。

具体的政策

1. 原発依存ゼロ
原子力発電所の新增設計画の中止、廃炉の促進、立地自治体支援。
2. 再処理ゼロ
核燃料サイクル事業からの撤退、使用済み核燃料の乾式貯蔵と直接処分。
3. 再生可能エネルギーへの大胆な転換
発送電分離や送電網の整備、エネルギーロスの最少化。

具体的方策

1. 政策勉強、意見交換の定例実施(毎週)
2. 6月中目途に政策をとりまとめ、国民的論議に。
3. 次回総選挙での国民の判断に供することも検討(例えば、「原発ゼロマーク」の普及)

以上を提示し、今後随時参加者を募ります。政策を軸に党派を超えて国会議員がつながり、「原発ゼロ」実現への原動力となります。

◆世話人一覧

近藤昭一衆議院議員(民主党)、逢坂誠二衆議院議員(民主党)、河野太郎衆議院議員(自民党)、長谷川岳参議院議員(自民党)、加藤修一参議院議員(公明党)、太田和美衆議院議員(国民の生活が第一)、山内康一衆議院議員(みんなの党)、笠井亮衆議院議員(日本共産党)、阿部知子衆議院議員(社民党)、斎藤やすのり衆議院議員(新党きづな)

(政党内記載順は加入順)

事務局連絡先： 阿部知子衆議院議員事務所

Tel: 03-3508-7303 / Fax: 03-3508-3303 / E-mail: morihara@abetomoko.jp

原発ゼロの会 公式ブログ： <http://genpatsuzero.sblo.jp/>

原発ゼロの会のこれまでの活動

(2012年3月27日～7月31日)

◇定例会合・ヒアリング

3月29日(木)～7月26日(木)に20回の定例会合・有識者等からのヒアリングを開催

◇「国会エネルギー調査会(準備会)」の開催

- 4月26日(木) 第1回 国会エネルギー調査会(準備会)
テーマ:この夏、原発ゼロでも関西の電力は足りるか?
- 5月14日(月) 第2回 国会エネルギー調査会(準備会)
テーマ:エネルギー政策見直しの現状と、夏の電力需給見直し
- 5月21日(月) 第3回 国会エネルギー調査会(準備会)
テーマ:政府の電力需給対策は妥当?「国民的議論」あり方は?
- 5月28日(月) 第4回 国会エネルギー調査会(準備会)
テーマ:見えない論議、これでいいのか?エネルギー政策見直し
- 6月5日(火) 第5回 国会エネルギー調査会(準備会)(原発危険度総点検)
テーマ:原発危険度総点検～日本のすべての原発を多角的に検証
トーマス・コーベリエル自然エネルギー財団理事長講演会
- 6月13日(水) 第6回 国会エネルギー調査会(準備会)
テーマ:電力システム改革の方向性とエネルギー政策見直し
- 6月19日(火) 第7回 国会エネルギー調査会(準備会)
テーマ:「原発危険度ランキング」発表、原発ゼロのコスト試算と核燃サイクル選択肢の正当性
- 7月5日(木) 第8回 国会エネルギー調査会(準備会)
テーマ:原発ゼロに向けた立地自治体支援を考える
- 7月11日(水) 第9回 国会エネルギー調査会(準備会)
テーマ:「エネルギー・環境に関する選択肢」を徹底検証
- 7月24日(火) 第10回 国会エネルギー調査会(準備会)
テーマ:東電の値上げと経営形態、原発比率の「国民的議論」を検証
- 7月30日(月) 第11回 国会エネルギー調査会(準備会)
テーマ:国会・政府両事故調の報告・提言をうけて～原子力規制委人事案も検証～

◇政府への要請・申し入れ

- 4月6日(金) 大飯原発再稼働問題に関する要請(対応:藤村内閣官房長官)
- 5月8日(火) 総合エネ調基本問題委の運営改善の要請(対応:牧野経済産業副大臣)
- 5月25日(金) エネルギー政策見直しに関する要請(対応:古川国家戦略担当大臣)
- 6月7日(木) 大飯原発再稼働問題に関する要請(対応:齋藤内閣官房副長官)
- 6月19日(火) 原子力委員会改革に関する要請(仲介)(対応:園田内閣府大臣政務官)
- 7月5日(木)～ 官邸前抗議呼びかけグループによる申し入れ(仲介)(対応:成立せず)
- 7月20日(金) 東京電力の経営形態の再検討に関する要請(対応:柳澤経済産業副大臣)
- 8月1日(水) (予定)エネルギー・環境会議の選択肢に関する国民的議論に関する申し入れ(対応:古川国家戦略担当大臣)
- 8月2日(木) (予定)原子力規制委員会人事に関する要請(対応:細野原発事故収束・再発防止担当大臣)

◇記者会見

- 3月27日(火) 発足記者会見
- 4月6日(金) 大飯原発再稼働問題に関する記者会見
- 4月24日(火) 国会エネルギー調査会(準備会)立ち上げ記者会見
- 6月27日(水) 政策提言骨子発表
- 6月28日(木) 原発危険度ランキング発表
- 7月31日(火) 原子力規制委員会人事に関する緊急会見

原発ゼロの会 政策提言骨子の概要 (6/27発表)

全文は原発ゼロの会のブログに掲載しています(<http://genpatsuzero.sblo.jp/>)

原発依存ゼロとともに、使用済み核燃料の再処理もゼロにする。

省エネ政策を推進し再生可能エネルギーへ大胆に転換する。

原発推進というこれまでの国家政策を改めるために、原発立地自治体の再生への道を示す。大規模集中から小規模分散型へのエネルギーシステムの転換を含め新しい経済社会構造を促す。エネルギー政策の決定と実施の過程における国民に開かれた議論の仕組みをつくる。

原発依存ゼロ	再処理ゼロ	省エネ政策の推進	再生可能エネルギーへの転換
<ul style="list-style-type: none">(1)新規建設の禁止と廃炉の明確化(2)エネルギー基本計画の提示とエネルギー政策基本法改正(3)原子炉立地の見直し、安全性に基づく総点検(4)原子力優遇政策の廃止(5)原子力防災体制の強化と損害賠償のあり方の改革(6)核セーフガードの強化(7)廃炉・核廃棄物処理のための政府機関の設置	<ul style="list-style-type: none">(1)政策決定プロセス、官民の役割分担の見直し(2)使用済み核燃料の保管体制の見直し(3)高速増殖原型炉もんじゅの廃止(4)核燃料サイクル事業からの撤退(5)再処理における国際的なプルトニウム拡散の防止(6)核廃棄物処理の促進	<ul style="list-style-type: none">(1)省エネルギー政策のビジョン策定(2)省エネ推進のための税制改革(3)省エネビジネスの環境整備(4)節電の具体策(5)熱利用効率の改善のための「熱政策」の策定	<ul style="list-style-type: none">(1)導入目標設定(2)系統整備と優先接続・給電(3)固定価格買取制度の適正運用(4)発送電分離や送電網の整備(5)蓄電池の技術開発及び再生エネの熱利用の普及促進(6)海洋エネ発電の実用化と国際競争力の強化(7)立地規制の見直し(8)復興のエンジンとしての再生エネの活用(9)再生エネ事業への投融资環境の整備促進(10)IRENAの積極支援

原発ゼロに向けた立地自治体支援

- (1)基本的認識(国による適切な支援)
- (2)「廃炉等に伴う地域活性化支援法(仮)」等による支援枠組みの創設
- (3)廃炉支援事業の円滑化
- (4)廃炉等による放射性産業廃棄物処理の加速化
- (5)「原子力廃炉措置庁(仮)」「(廃炉等の処理処分組織)の創設

新しい経済社会構造への転換 (エネルギーシステム改革)

- (1)原発・大規模集中型のエネルギーシステムからの脱却
- (2)電力制度の改革
- (3)持続可能な社会への転換

国民に開かれた議論の仕組みづくり

- (1)国会が関与する仕組みづくり
- (2)多様なステークホルダーが関与し議論する仕組みづくり
- (3)国民的議論の仕組みづくり
- (4)情報公開の促進と利益相反防止

原発危険度ランキング

- 1 ドイツのように「危険なものから順番に廃炉にしていく」という道筋に向けた議論を深める「たたき台」として、このランキングを考案した。
- 2 専門家や、専門的知見を持つNPO(原子力資料情報室)、原子力安全・保安院等からの情報提供に基づき評価を行った。
- 3 全50基を対象に、1)原子炉、2)地盤等、3)社会環境面の3分野9項目を評価。項目ごとにポイントを配分し総合点(15点満点)でランキングをつけた。
- 4 防潮堤の高さ、免震棟の有無やバックアップ電源の状況、オフサイトセンターの機能性、行政処分の対象になっていない事業者の問題(やらせ問題等)をはじめ、ほかにも考慮すべき要素は多い。また、さらに詳細な活断層のデータ等が出てくれば、その都度改訂する必要がある。
- 5 全50基中、危険度ランキングの対象は26基。活断層の上であって危険な原発、東日本大震災や中越地震等で被災した原発は即時廃炉が望ましいと考え別表とした。
- 6 この危険度ランキングで下位だから安全という意味ではなく、この評価手法が完璧だとは考えていない。今後ともより良いものにするために努力していきたい。

2012年6月28日
原発ゼロの会

危険度総合ランキング(26基対象)

順位	原子炉	事業者	総合ポイント	注記
1	大飯1	関西電力	10.75	
	大飯2	関西電力	10.75	
3	美浜1	関西電力	10.35	破砕帯追加調査中
4	美浜3	関西電力	9.45	破砕帯追加調査中
5	島根1	中国電力	9.30	
6	高浜1	関西電力	9.05	破砕帯追加調査中
	島根2	中国電力	9.05	
8	高浜2	関西電力	8.55	破砕帯追加調査中
9	志賀1	北陸電力	6.70	
10	高浜3	関西電力	6.40	破砕帯追加調査中
	高浜4	関西電力	6.40	破砕帯追加調査中
12	大飯3	関西電力	5.85	7/5再稼働 *
	大飯4	関西電力	5.85	再稼働準備 *
	志賀2	北陸電力	5.85	
15	泊3	北海道電力	5.75	活断層再評価中
16	伊方1	四国電力	5.60	
17	泊1	北海道電力	5.55	活断層再評価中
18	玄海1	九州電力	5.25	
19	泊2	北海道電力	5.20	活断層再評価中
20	伊方3	四国電力	4.20	
21	川内1	九州電力	3.90	
22	川内2	九州電力	3.70	
23	伊方2	四国電力	3.45	
	玄海2	九州電力	3.45	
25	玄海3	九州電力	2.85	
26	玄海4	九州電力	2.75	

即時廃炉にすべきもの(24基)

原子炉	事業者	総合ポイント	理由
敦賀1	日本原電	12.00	直下活断層の可能性大
美浜2	関西電力	10.45	ECCS作動実績あり(91年)
浜岡4	中部電力	9.70	要請停止中(東海地震震源域)
浜岡3	中部電力	9.45	要請停止中(東海地震震源域)
浜岡5	中部電力	9.45	要請停止中(東海地震震源域)
柏崎刈羽4	東京電力	8.80	被災(中越沖地震)
柏崎刈羽2	東京電力	8.45	被災(中越沖地震)
敦賀2	日本原電	8.25	直下活断層の可能性大
柏崎刈羽3	東京電力	8.20	被災(中越沖地震)
東海2	日本原電	8.00	被災(東日本大震災)
女川1	東北電力	7.65	被災(東日本大震災)
柏崎刈羽6	東京電力	7.60	被災(中越沖地震)
柏崎刈羽1	東京電力	7.55	被災(中越沖地震)
福島1-5	東京電力	7.50	被災(東日本大震災)
柏崎刈羽5	東京電力	7.45	被災(中越沖地震)
柏崎刈羽7	東京電力	7.20	被災(中越沖地震)
女川2	東北電力	7.00	被災(東日本大震災)
福島1-6	東京電力	6.90	被災(東日本大震災)
福島2-1	東京電力	6.45	被災(東日本大震災)
福島2-2	東京電力	6.05	被災(東日本大震災)
福島2-3	東京電力	6.05	被災(東日本大震災)
福島2-4	東京電力	6.05	被災(東日本大震災)
女川3	東北電力	5.95	被災(東日本大震災)
東通1	東北電力	5.75	被災(東日本大震災)

*大飯3, 4号機は、破砕帯(断層)再調査が必要との専門家指摘あり。